

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「結婚力、夫婦出生力に関する地域指標の検討と
合計特殊出生率との比較」

研究分担者 岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

人口の規模や年齢構成の異なる社会の出生力を比較できる指標として合計特殊出生率が利用される。しかし、人口移動、とりわけ若い未婚者の転入がある地域別の指標を解釈する場合、未婚人口の転入が合計特殊出生率を低めることで、子どもの生まれやすさが過小に評価されることが懸念されることがある。そこで本研究では、出生力あるいは結婚力に関する様々な指標の特徴を検討した上で、公表されているデータを使って、より簡便に、適切に地域の結婚力と結婚出生力を測る指標を考案した。前者は未婚者からの初婚発生を反映する「未婚者初婚率」である。また後者は過去5年の初婚数に対する当該年の出生数の比である「出生初婚比」であり、未婚人口の多寡に影響を受けない。合計特殊出生率、未婚者初婚率、出生初婚比の都道府県順位を比較したところ、合計特殊出生率に結婚力の寄与が大きいところ、夫婦出生力の寄与が大きいところなどの違いはあるものの、都道府県別の合計特殊出生率の高低は、概ね結婚力、結婚出生力の高低と整合していた。2015年、2020年のデータに基づくと、未婚者初婚率は福井、島根、愛知で高く、奈良、京都、宮城で低いこと、出生初婚比は、沖縄、島根、熊本で高く、東京、北海道、神奈川で低いことが分かった。また、出生初婚比、あるいは出生婚姻比は各年の人口動態統計の公表値から計算出来、コロナ禍後の出生行動への影響について、地域比較も含め速報できることも有用である。

なお本研究の成果は令和6年度報告書において「結婚力、結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率との比較」（岩澤美帆、小池司朗、菅桂太、別府志海、余田翔平、守泉理恵）として収録されている。

A. 研究目的

本研究の目的は3つあった。一つ目の目的は、合計特殊出生率が示す出生力はどうのような出生力なのかを、その他の指標と比較することで明らかにする。2つめの目的は、日本の場合は、ほとんどの出生が結婚したカップルから生じるため、出生力には、結婚が起きやすい効果と結婚した夫婦が子

どもを持ちやすい効果に分けて考えることが出来る。両者を分離することにより、出生力を低めている要因が結婚への移行にあるのか、夫婦の出生行動にあるのかを判断することができる。そこで、結婚出生力に関連した指標を複数算出し、合計特殊出生率との比較を行った上で、都道府県や市区町村レベルで、結婚出生力を比較的簡便に

評価できる指標として、出生初婚比を考案し、その有用性を述べた。3 つめの目的は、こうした都道府県別の結婚力や結婚出生力が、合計特殊出生率の多寡とどの程度整合的かを確認し、合計特殊出生率を子どもも生まれやすさの指標として用いる妥当性を議論することである。こうした指標の長短を理解し、指標の変化と行動変化を結びつけて理解できるようになると、2020 年に生じた新型コロナの影響を理解する上で重要な指標となる。

これらについて、小池司朗、菅桂太、別府志海、余田翔平、守泉理恵各氏の協力を得て報告書論文「結婚力、結婚出生力に関する地域指標の検討と合計特殊出生率との比較」として取りまとめた、

B. 研究方法

本研究では、出生力、結婚力に関する 17 の指標を、主に 2015 年と 2020 年について都道府県別に算出した。出生力指標は主に、総人口の出生力、女性の出生力、夫婦の出生力に分類でき 13 の指標を整理し、さらに女性の結婚力に関する 4 つの指標を算出した。あわせて 17 の指標を検討した。

総合的な出生力については出生数①に対し、人口規模や女性人口規模を統制した頻度指標として、②粗出生率(総人口千対)、③総出生率(15～44 歳総人口女性千対)と④日本人女性総出生率(15～44 歳日本人女性千対)がある。

次に女性の年齢構成を統制した生涯指標として⑤合計特殊出生率を示した。なお算出に必要なデータ量を節約できる間接標準化による合計特殊出生率がある。

コーホートの生涯指標としては、⑥コーホート合計出生率がある。

夫婦の出生力については、日本では 98%が婚姻内で発生しており、結婚が出生の前提となっている。⑦日本人有配偶女

性総出生率(15～44 歳日本人有配偶女性千対)は、有配偶女性の規模では統制されるが、年齢構成は統制されていない。⑧合計有配偶出生率は有配偶女性の年齢構成の統制を試みてはいるものの、結婚からの経過年を統制していないため、晩婚化による上昇効果があり、結婚パターンが異なる地域間の比較には適さない。

結婚出生力を別の角度で捉えるものに、⑨国勢調査に基づく夫婦完結出生児数がある。妻の年齢が 40～44 歳の夫婦のいる世帯で、同居する子ども数を算出したものであるが、子どもの離家の時期に重なるため、過小になる可能性がある。その他コーホート合計特殊出生率を既婚者割合で割って、既婚女性一人あたりの出生子ども数を推定する方法も考えられる(⑩既婚者コーホート合計出生率)。

ただし、同居児法や既婚者コーホート合計出生率は、多くの出産が起きた時期が観察時点よりも少し前とあり、足下の出生力指標とは解釈しにくい問題がある。

期間の指標である期間合計特殊出生率を結婚による影響と夫婦の出生力に分解する方法として ⑪ログリニア夫婦出生力指数、⑫ログリニア指数に基づく夫婦完結出生児数もある。

これらに対して、期間指標を用い、かつ比較的簡便な方法で足下の結婚出生力を把握できる指標として、⑬出生初婚比(あるいは出生婚姻比)を考案した。具体的には当該地域の t 年の出生数を、 $t-5$ 年～ $t-1$ 年の初婚数(あるいは婚姻数)の合計で割るというものである。過去 5 年の初婚数の合計、すなわち過去 5 年に初婚をした夫婦数に対する、当該年の出生数の比である。

その他、結婚力については⑭日本人女性総未婚者初婚率(20～39 歳日本人未婚女性千対)を考案した。

C. 研究成果

6つの総合的出生力指標、7つの夫婦出生力指標、4つの結婚力指標を都道府県別に再出し、都道府県別の順位に換算し相関などを確認した。年齢構成を統制するかが大きく影響し、年齢を統制すれば多くの指標で都道府県順位に相関があるが、結婚出生力の指標は都道府県によって指標間の分散が大きかった。

また、未婚者初婚率と出生初婚比の都道府県別順位の関係を見たところ、概ね合計特殊出生率の順位との関係が強く見られたが、結婚力は高いが夫婦出生力が低い地域、逆に、結婚力は高いが夫婦出生力は高くない、といった地域があることがわかった。

D. 結果の考察

本研究では前半で、様々な既存の出生力や結婚出生力、結婚力に関する都道府県別指標を検討し、年齢構成をある程度統制できれば、合計特殊出生率と相関の高い指標であると評価できることを示した。ただし、地域別の合計特殊出生率は、結婚発生の状況に影響を受けるので、夫婦の出生力として解釈ににくい問題や、地域間の若年未婚者の転出入が出生力を過大あるいは過小に示すことが懸念されることがある。そこで研究の後半では、公表されているデータを使って、より簡便に、結婚力と結婚出生力を評価できる指標を考案し、合計特殊出生率の都道府県順位との比較を試みた。結婚力は、未婚者からの初婚発生を反映する指標を用い、結婚出生力は、未婚人口の多寡に影響を受けない、結婚間もない初婚人口と出生数の比を用いた。2015年および2020年の都道府県別の指標を用いて検証したところ、合計特殊出生率に結婚力の寄与が大きいところ、夫婦出生力の寄与が大きいところなどの違いはあるが、都道府県別の合計特殊出生率の高低は、概ね結婚力、

結婚出生力の高低と整合していた。本研究で用いた結婚出生力指標は、初婚数とその後の出生数のみを用いており、地域間の未婚者の転出入の影響はうけない。この指標によれば、結婚出生力は沖縄、島根、熊本で高く、東京、北海道、神奈川で低いことが確認できた。

E. 結論

出生力に関する指標は、出生行動が年齢に規定されていることから、年齢構成で統制することが比較に有効であることが改めて示された。しかしながら、年齢で統制しても適切ではない場合はある。特に夫婦の出生力を観察しようとする場合は、有配偶出生率や合計有配偶出生率は、結婚年齢パターンが大きく異なる地域間での比較には適さない。これに対して、出生初婚比は直近の初婚発生と出生発生の比をみたもので、未婚人口の多寡や流出入に影響を受けにくい。毎年公表される基本的な情報のみを使い、また算出が簡便な指標であり、足下の結婚出生力を把握できるこうした指標は、コロナ禍のような不測の事態の影響をいち早く把握することができ、自治体におけるモニタリングなどでも有用だと考えられる。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

岩澤美帆・余田翔平(2024)「1982年～2021年における未婚状態の類型化―「前駆型」「解放型」「剥奪型」「離脱型」の構成変化とその特徴―」日本人口学会第76回大会（中央大学）(2024.6.8)

岩澤美帆・余田翔平(2024)「結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ―1982～2021年における未

婚の類型化とその構成変化―」日本
家族社会学会（法政大学）（2024.9）

Iwasawa, M., M. Beppu, R. Moriizumi
“Population Projections for Japan:
What Happens to Aging Society?”
6th Asian Population Association
Conference, Kathmandu, Nepal
(2024.11.27-30)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし